

公明ひらつか

永田 美典 議員

平塚市総合計画平成 22 年度版実施計画事業(案)を聞く

問 行政評価をどう思うか。

市長 20 年度から行政評価を実施し、事業の選択や規模など、事業の見直しに生かすとともに、予算編成にできる限り反映していく。今後は事業検証の目標数値等に対し、検討を加え、精度をより高めていく。

問 仕事の点検作業を実施したが、外部評価を継続するうえで効果は。

市長 事業の必要性や実施主体など、今後の事業の方向性について、より市民の視点に立った厳しい指摘など有益な意見もあり、大変意味あるものと認識した。問 真の行政改革とは、財政の健全化だけで終わらない。市民に有効な事業の投入ができたかどうかであると思う。また、事業仕分けは、継続していくところに本来の意義があると思うかどうか。

市長 真の財政健全化というのは行政改革の中の一つの分野だと思う。真に必要なものが何かを行政評価し、それを外部の視点から見たい。今度の仕事の点検作業で、例えば中止すべきとなったものについても、再度内部で検証する必要があると考えている。今は必要だと思いが、この点検作

業をもう一度検証し、真に必要なものだとすれば継続的に、実施規模等を十分見極めながら継続的に考えていきたい。

災害支援個別プランの早期策定を急ぐ

問 災害時要援護者の情報(災害時要援護者リスト)を防災関係部局は把握しているのか。

防災危機管理部長 要援護者個々の避難支援プランである個別計画の作成段階では防災危機管理部でも情報を把握できるが、現時点では個人情報保護の取り扱いの関係から把握していない。しかし、災害時には福祉部局が保有している情報を活用できるような協議している。

問 災害時要援護者避難支援プランは全体計画と個別計画の二本立てである。本市の要援護者は概算で 3 万 5000 人となるがいつまでに個別計画を作るのか。

防災危機管理部長 全体計画と個別計画は両輪であり、全体計画だけでは災害者の支援はできない。個別計画の策定には、複数の支援者を定める必要がある。近隣住民、地域でのサポートが前提となるので順次地域の中に入っていくを進め、できたところから順次個別計画の策定に取り組む。

問 想定される要援護者の利用把握および受け入れの環境整備の進捗はどうか。

防災危機管理部長 災害の規模、要援護者の住まい、身体状況や必要とする支援内容等の状況があり、利用把握の予想は難しい。また、障がい者に便利な資機材の配備、福祉避難所や民間福祉施設との利用協定の締結等の環境整備を図ってきた。問 緊急時に本来の指定避難場所に行けない場合、近場で避難はできるのか。また避難協力できる事業所等との協定の推進は。

防災危機管理部長 最寄りの避難所への一時避難は問題ないが、安否確認を行う場合もあり、自治会・近隣に事前に連絡してほしい。また、協定施設は増えており、さらに協議していく。

問 防災ボランティア制度への取り組みと「防災士」の育成等についての考えは。

防災危機管理部長 防災士に準ずる「地域防災リーダー研修」、「地域防災活動者育成研修」を行ってきた。災害時に活動できる人をより多く育て、地域防災力を高めるため、地域防災活動に携わる方々を育成してきた。今後も、防災ボランティアの育成に努める。

防災士は一般の方より技術知識が優れている。このような方々を、本市の地域防災の向上のためにいかに活用していくかが課題である。

公民館の IT 環境充実について

問 公民館でのインターネットの接続要望についての取り組みと対策は。

社会教育部長 接続の環境設定に要する労力、PC 機

器の更新、回線使用料の課題等もあった。これらを念頭に使用基準のルール化を図り、サークル活動支援に向けた検討を進め、22 年度、中央公民館でモデル事業としての実現を検討したい。

伊東 尚美 議員

外国籍市民への支援

問 本市の外国人登録者数は 3190 世帯、4815 人で国籍は 69 か国にもなる。現在スペイン語とポルトガル語による相談を月に各 2 回行っているが、月 2 回では書類の申請など間に合わないこともあるのではと懸念する。相談窓口の拡充を望むが見解を伺う。

市民部長 ボランティア登録をしている方と協議し、協力が得られ、可能ならば 22 年度よりスペイン語、ポルトガル語通訳者を毎週 1 回の派遣、新たに中国語通訳者を月 2 回程度派遣できないかという方向で進めていきたい。

食育推進運動の展開

問 現在「平塚市食育推進計画」を策定中だが、これまで食生活改善推進団体による食育活動として市内中学校で「ヘルスサポーター 21 事業」を推進している。この講座を受講した生徒は「ヘルスサポーター」として認定されるといいますが、これまでの成果、課題を伺う。

健康・こども部長 15 年度から 20 年度までに 2 校の中学校で延べ 1258 人の生徒が受講している。積極的

に手作り餃子を楽しむなど、皆で協力して作る喜びを感じたとの報告がある。今後の課題は、中学校の協力を得て本事業を多くの子どもたちに対して実施していくことが挙げられる。

新型インフルエンザへの対応は

問 9 月中もしくは 10 月に第一波のピークが来るとの予測や新学期に入り集団感染が広がるのでは等、予断を許さない状況である。「平塚市新型インフルエンザ対策行動計画」では発生早期からまん延期まで、ほとんど同じ対策となっているが

市民への社会活動の自粛要請や抗インフルエンザウイルス薬の接種体制、ワクチンの備蓄状況を伺う。

健康・こども部長 予防と封じ込めについては個人の感染予防に重点を置き手洗いやうがいなどの予防対策を主としている。社会活動の自粛要請については国・県の要請に応じて市の対応を決定し動きがあることに情報提供している。抗インフルエンザ薬やワクチンについては国のガイドラインに基づき国や県で備蓄を進めており、接種体制等は国で検討される。今後情報収集に努めていく。

日本共産党 平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

平塚市営住宅条例改正について聞く

問 市営住宅の管理に、指定管理者制度を導入する。業務の一つに家賃滞納対策がある。管理者の滞納家賃の回収責任はどのように。まちづくり事業部長 家賃の分納決定や法的措置は市が行う。家賃回収の責任は指定管理者にはない。

問 滞納者を頻繁に訪問するというが、居住者への圧力になり、トラブルにつながるのではないかと。まちづくり事業部長 他の入居者との公平性を踏まえ、滞納者への一定の働きかけは必要である。

問 頻繁に訪問すれば、双

乳幼児の予防接種に助成を

問 乳幼児がヒブ(インフルエンザ菌 b 型)により国内で年間約 600 人、小児細菌性髄膜炎を発症している。そのうち約 5% が亡くなり 4 人に 1 人が後遺症で苦しんでいる。これを予防するヒブワクチンは任意接種であり、最多 4 回では約 3 万円と高額なため経済力などで健康に格差が出るおそれがある。予防接種の助成をどう考えるか見解を伺う。

健康・こども部長 ヒブワクチンを含めた任意の予防接種への助成については市民への要望等を踏まえ、国や他市町村の動向等に注視しながら十分研究していく。

問 世界では 90 か国以上がヒブワクチンの定期接種を義務付けており、国内では任意接種だが自治体で助成している事実もある。子育て支援とは子供の命を守ることに重要ではないか。

市長 子育てがどれだけ重要かというのは国民が等しく思っていることだと思う。今まで本市が行ってきた子育て支援に力を入れながら、国が何を示し、県がどう対応するのかを受け、一緒に考えながら補完し合っていきたいと考えている。

問 現在木造住宅の耐震化を 27 年度までに 90% を目標にしているが、なかなか進んでいない。この制度を創設すれば、耐震化も進み、業者の仕事確保にもなるのではないかと。まちづくり政策部長 自治会の回覧等でさらに PR に努め耐震化を進めたい。

問 小規模工事等随意契約適格者登録制度は 1 件の請負金額が 130 万円未満のもの、市内の小規模工事登録業者に発注するものだが、20 年度の実績は。

問 貸主に診断の要求はしづらい。また 8 万円の診断費の負担は困難であるため、柔軟な対応を求める。健康・こども部長 今後、助成の必要性等を関係者と協議していきたい。

学童保育の耐震診断

問 小学生が放課後を過ごす民間借家の学童保育は、耐震性に不安がある。市が実態を把握するため、無償での診断を求める。

健康・こども部長 必要性は認識しているが、補助制度の対象外であり、貸主の負担で実施すべきである。

問 貸主に診断の要求はしづらい。また 8 万円の診断費の負担は困難であるため、柔軟な対応を求める。健康・こども部長 今後、助成の必要性等を関係者と協議していきたい。